



南海研だより

No. 24

1993年 3月

巻頭言

—南科研から南海研へ、そして更に一層の発展を—

早坂祥三（鹿児島大学長）



昭和30年に学内措置で設置された南方産業科学研究所（南科研）が、世情の変化に応じて昭和38年に南方科学研究委員会（南科研）に改変されて以来、約30年にわたって学内教官の南方地域研究への助成と文献リストの作成が継続されてきたことは、本学がその発足当初より南方地域を志向していたことを如実に物語っている*）。また、科学研究費その他の財政事情が厳しかった時代に、大学の自助努力によって若手教官の研究を育てようとした気迫には並々ならぬものが感じられる。記録によれば、膨大な件数の若手教官への研究助成が行われ、そこには数多くの（後の時代の）教授の名前が見うけられる。政治的・経済的な事情から、助成研究の大部分は心ならずも国内南方地域に限られていたが、奄美諸島、沖縄諸島の復帰以前すでに、それらの地域に関する研究が少なからず行われていたことは、当

時の学内教官の意気込みを感じさせる。このようにして蓄積された鹿児島・沖縄地域に関する研究活動とその成果は、本学を特色づける大きな底力となっており、また学部の壁を越えた共同研究の実績の数々は総合大学としての本学の機能を著しく高めることになった。

以上のような歴史と実績を背景に、昭和56年、学内の省令施設として南方海域研究センター（南海研）が設立された。7年の時限の終了後、南太平洋海域研究センター（南海研）として生まれ変わり現在に至っているが、南海研がこれまで12年間に挙げてきた調査・研究業績は素晴らしいものである。それらは13巻の研究紀要と22巻のモノグラフ（Occasional Papers）として輝いている。そこにはかつての南科研がめざした、研究の総合化・学際化の一層具体的な努力と成果を見ることができる。本学の、建学の目標の一つとも云うべき南方地域研究は、今後さらに推進発展させるべきであり、そのための新たな方策を考えるべき時である。現在検討されつつある全学規模の改組計画との係わりの中で、南海研の研究実績に即した、自由な発想での将来計画を策定してゆかなければならないと思う。

*）当時の事情の詳細については、鹿児島大学30年史（p. 715～725）参照

ジョン・マッキンノン博士を迎えて

平成4年11月24日付けで、ニュージーランドのウエリントン・ヴィクトリア大学理学部上級講師(地理学科主任)のジョン・マッキンノン博士が、平成4年度の外国人客員研究員として着任した。任期は平成5年3月23日まで。マッキンノン氏はソロモン諸島、北タイで長い調査経験を持つ人文地理学者で、本センターでは中野和敬センター長と「ソロモン諸島における焼き畑の生態地理学的局面」についての共同研究を行なう。以下にマッキンノン氏からのメッセージを掲載します。

I am a geographer with a strong interest in development studies of the South Pacific and Southeast Asia. My research interests and publications are focused on rural people living in relative isolation from industrial urban centres whose daily lives are deeply affected by contemporary change and the influence of the modern state. Most of my field work has been carried out in the Solomon Islands, the highlands of North Thailand and to a lesser extent Indonesia. As convenor of the New Zealand Burma Support Group with an academic interest in that country I have become involved with peace studies.

I have brought out two books on the highlanders of Thailand and the most recent, a special issue of the journal *Pacific Viewpoint* (33:2.1992) on "Marginalisation in Thailand: Disparities, Democracy and Development Intervention". A large proportion of my output has taken the form of consultancy reports. The most recent on the Solomon Islands is a 76 page World Heritage Site Proposal (1990). I have also prepared reports on a wide range of rural development strategies for the Chittagong Hill Tracts of Bangladesh, weir building projects and integrated rural development in the Northeast of Thailand, forestry projects and craft work on the outer islands of Indonesia.

Over the past 18 years I have worked for 10 years in research and development

undertakings in Thailand. During this period I worked for both the New Zealand (1975-78) and French (1986-88) governments as an advisor in socio-economic research, mainly with Thai anthropologists at the Tribal Research Institute, Chiang Mai. My own interest is in the process of political integration and the way in which planning information is selected and assembled by development agencies. Unstated political objectives often play such an influential role that the chances of success are greatly diminished. Effective rural development work can only be built on realistic assessments of specific situations and supported by the voluntary participation of those whom it most concerns. As part of this interest I worked as the team leader of a Dutch funded integrated development project in the Northeast (1978-81) of Thailand.

My work in the Pacific commenced in 1969 when with my wife I took up residence in the village of Maravari, Vella Lavella in the Western Solomon Islands. Since then I have been able to return once to Vella Lavella (1985) and subsequently to the Marovo Lagoon (1990).

In the Western Solomons the ecological pressures caused by population increase combined with the growing need for cash income has resulted in conflict over access to both land and sea based resources. As these conflicts cannot always be settled by

local mediation they are passed on to the courts. Decision made in the courts are frequently subject to appeal and as cases mount up so does dissatisfaction and local frustration.

I am currently attempting to put up a case for sensitive and intelligent intervention by outsiders to strengthen local institutions so that communities can better handle disputes.

Having time at the Kagoshima University Research Center for the South Pacific to consider this problem has provided welcome time out from the everyday demands of teaching and administrative work. The opportunity to explore the matter in depth with Professor Nakano whose experience is concentrated on Guadalcanal and Malaita has been particularly rewarding.

I am very grateful to Kagoshima University for this opportunity to work with colleagues who share my interest and whose field experience parallels my own. Before I leave I hope to have not only completed a paper on the resource management problem

referred to above but also contributed a chapter on the history of the Solomons to the Solomon Islands Handbook, a book currently under preparation at National Museum of Ethnology, Osaka, Japan. In my spare time I have been working on an extended essay on the future of Burma.

I am greatly indebted to the following people for making my visit possible: Professor Akihiro Igata, President of the University of Kagoshima when I was invited to take up the position of Visiting Professor, the Director of the Research Center for the South Pacific Professor Kazutaka Nakano and the resident researchers Professor Akio Inoue, Professor Shin'ichi Terashi and Associate Professor Yasuyuki Karakita who have generously given me both professional and personal support. I am most grateful to all of these people including the Leave Committee of the Victoria University of Wellington who supported my application to come here.

John McKinnon



南太平洋海域研究センター研究会発表要旨

第45回

1992年9月21日

鹿児島県下食品工場廃水処理の現状

養輪 迪夫 (有限会社クリエート)

鹿児島県において、食品製造業は重要な産業であり、工場の数も多い。

これらの工場は、農・畜・水産物を原料として加工し、製品化するため、その廃水は有害物は無いが、工程中に混入する有機物質を含むため、BODが高く、また水量も多い。

廃水の処理は、現在、活性汚泥法によるところがほとんどであるが、装置の維持管理に障害が発生しているところや、装置自体に難点があるなど、問題が多い現状である。

トラブルを生じている例では糸状菌の発生などによるバルキング状態で、沈殿槽でのスラッジ沈降性が悪くなる例や、硝化が進んで、pHの低下や沈殿槽でのスラッジの浮上などがある。

これらの原因は種々あるが、廃水のBOD負荷の過多、栄養のバランスや曝気量が適切でないなど基本的なことのほか、一時にスラッジを大量に引き抜いたため急に糸状菌が増えた例などもあり、トラブルを防ぐためには、定常な状態を維持し、運転の条件を急変しないようにすることが先ず必要である。

処理法は、廃水のBODが1,000mg/l以上の場合は回分式活性汚泥法が、10,000mg/l以上の高濃度の場合、嫌気発酵+活性汚泥法処理が経済的であるが、あらかじめ実験を行い確認しておくことが肝要である。

現在は1日の廃水量が30m³以下の工場は法の規制外であるが、環境の保全のため、処理装置の設置が望まれてきており、今後これらの小規模の工場を対象に、安価で効果のある処理装置の開発を必要としている。

第46回

1992年11月2日

超長期基線電波干渉計 (VLBI) による精密地球計測

—九州南部のプレート運動の検出—

田中 穰 (鹿児島大学理学部)

宇宙の電波星から来る光を2点以上で同時超精密計測をして銀河深部構造の解明や地球回転・プレート運動の検出をする計測システムを超長基線電波干渉計測システム (Very Long Baseline Interferometry, 略称 VLBI) といい、天文に関するものを天文 VLBI, 地球計測に関するものを測地 VLBI と云っている。時宜を得た鹿大関係者の努力により6 m VLBI が国立天文台の協力を得て鹿児島市錦江湾公園内に1992年12月に移設された。この結果基線が採れる為干渉計測精度は格段に向上することが期待されている。本報告は測地 VLBI と GPS (地球測位衛生) システムの21世紀における役割に関し、下記の点に的を絞って述べる。

(1) 南九州の沈降プレート運動の検出

九州地方はフィリッピン海 (PHPS) プレーートの北西端にあり100-150年周期で巨大地震を繰り返す南海トラフの南西端に位置する。ここでは PHPS プレートは高角で潜り込み巨大地震前に大地震を発生する。九州は北部中部南部に3断裂しており火山活動も活発である。中部地域の日向灘には地震空白域がある。

(2) 海面上昇の検出

長期的海面上昇 (1923-4 ~ 1988) は油壺験潮場データから1 mm/yr が検出され世界値と一致する値を得たが最近の1950-1988間では1.6 mm/yr に加速されている。この為 CO₂ による地球温暖化には特に注意が必要である。将来海面上昇により地球回転変動や地球変形が生ずるからである。

(3) ジオカタストロフィー

地球の双極子磁場は800-1000年後に0になり地球磁場の揺動や逆転を生ずる可能性があり

21世紀には計測可能になると思われる。双極子磁場減少率、海面上昇率、砂漠化拡大率を注意して監視してゆくことが重要である。

第47回

1992年11月21日

南太平洋海域研究センター公開シンポジウム

「アジアの古代は動く」

新田 栄治 (鹿児島大学教養部)

1992年11月21日、鹿児島県歴史資料センター・黎明館において公開シンポジウムを開催した。今回は近年の日本人による東南アジア考古学研究の進展、現地での発掘調査の実現にあわせて、東南アジアと中国南部をフィールドとする代表的研究者を集めて、日本では初めての催しとなった。幸い200名を越える聴衆を集め、盛会に終わった。

座長に摂南大学・深見純生助教授を迎え、上智大学・量博満教授による基調講演「アジア古代史像の新たな展開」に続き、東京大学・今村啓爾助教授による「ベトナム・ランヴァク遺跡の発掘とドンソン文化」、新田による「タイの古代産業と社会発展」、群馬県埋蔵文化財調査事業団・坂井隆氏による「インドネシアの古代国家成立前夜」、国立歴史民族博物館・西谷大助手による「中国南部古代世界の形成」の4つの発表があった。

基調講演の要旨は次のとおりである。従来東南アジアは中国とインドに挟まれ、停滞した地域とする見方が支配的であったが、ベトナムやタイの考古学の発展によって、東南アジア自体での自律的な発展のあとが裏付けられてきた。決して停滞的でも、はざま地域でもない。そして中国を中心とするアジア古代世界の中で、歴史の並行現象とでもいえるような社会現象が東南アジアや日本を含めたアジアの広い地域で見られる。

以下は、4つの発表の要旨である。

1) ベトナム・ランヴァク遺跡の発掘とドンソン文化

今村 啓爾 (東京大学文学部)

東南アジア考古学の要ともいべきベトナムの地で、日本人みずからの手で発掘調査を行なうことは、長年の夢であったが、この夢が近年のベトナムにおける開放政策によって実現することになった。われわれが1990年と91年、ベトナムとの共同調査で対象としたのは、ハノイの南200キロにあるランヴァクという遺跡である。

これは、紀元前3-1世紀のドンソン文化、ベトナム北部が青銅器時代から鉄器時代に移行しつつあり、稲作の発展を基盤に急激な社会変化が起こり、さらには北方に成立した秦漢帝国の強力な影響下に巻き込まれつつあった時代の遺跡である。

このドンソン文化の説明が、日本の弥生文化の説明にもほぼ当てはまることに注意されたい。このように日本と東南アジア・中国最南部が近似した歴史の歩みをたどった時期があったのである。

今回の話で、両地域の類似点として具体的に指摘したのは、中国系武器の実用をはなれた大型化・祭器としての青銅製楽器の発達・稲作の発展・階層化の進展・戦争の頻発・小集団の統合による大きな政治的まとまりへの成長・そしてそれらの国が中国の王朝を主従関係をもったことの物質的証拠としての金印(中国南部)である。

このような比較はまだ表面的類似現象の指摘という段階に留まっているが、今後そのような

現象の後ろにある普遍的背景を解明し、中国に秦漢帝国というかつてない強大な政治権力が誕生する時代に、その両側で同じ頃に起こった類似の歴史的現象として、アジア全体の視野の中で考えていきたい。

2) タイの古代産業と社会発展

新田 栄治 (鹿児島大学教養部)

東北タイはラテライトを主とする貧栄養土壌と多発する干魃のため、農業が振るわず、貧困地域となっている。しかし、金属器時代以降の多数の遺跡が存在する事実は経済的に繁栄した過去があったことを物語っている。1989-92年の新田栄治による東北タイでの集落遺跡のノンヤン遺跡、製鉄遺跡と埋葬遺跡のバンドンブロン遺跡、製塩遺跡のノントウンピーポン遺跡の発掘調査により、前1千年紀末までにこの地に製鉄と製塩が行われるようになり、各地の防衛施設をもった集落が形成されていくようすが明らかにされてきた。乾燥フタバガキ林を燃料源とし、当地に無尽蔵の酸化鉄が凝集した鉄ノジュールを素材とする製鉄、地下から上昇し地表に塩華をつくる塩を利用した製塩は、いずれも東北タイの自然環境を上手に利用して成り立っている。生産された鉄や塩は近隣に輸出され、この地に富をもたらしたのであろう。

経済的繁栄にともない、社会には階層化が進みチーフが現れてくる。墓の発掘はこの当時の社会構成を窺わせる。また、ノンヤン遺跡の木柵列や環濠をもった集落など、前1千年紀末ころから防衛施設を伴う集住現象が現れる。

前1千年紀後半から東北タイは大きな発展をとげ、歴史時代のドヴァラヴァティーやクメールの繁栄の基礎となった。森林破壊の進行とともに、東北タイの繁栄は消滅する。

3) インドネシアの古代国家成立前夜

坂井 隆 (群馬県埋蔵文化財調査事業団)

季節変化の少ない熱帯の自然の中であって、インドネシアでは外的な海岸部と内的な内陸山間部の相対的な関係が重要となる。

古代国家誕生の前史として青銅器は、西部に大陸部と近いものが多く見られるが、東部の小さな島々に在地化して巨大になったものがかなり分布している。これらは、香料などの交易産品との対価として移動した可能性が考えられる。

一方、巨石文化の中では、統合的な大型の遺構として石積基壇遺構の役割が大きい。これには、斜面型とピラミッド型があるが、それらがインド文化と融合して発達したものが、世界最大の仏教遺跡ボロブドゥールである。

インド系の最古の国家は、西部の川筋沿いに形成された。そして環濠都市遺跡が、権力と交易の拠点としてそこに見られる。

しかし、宗教的モニュメントは、内陸に建造されている。最大の交易古代国家のスリウィジャヤとシャイレンドラの宗教センターが、内陸のボロブドゥールにあったことは、興味深い。

聖水儀礼容器として常に島嶼部最重要の器物であるクンディ水注は、先史土器とインド金属器そして中国陶磁器が融合して生まれた。その出現地と初期中国陶磁の発見地は、古代国家成立地と重なる。

インド・中国との交易による在来先史文化への刺激で誕生したインドネシア古代国家の状況を、これらの遺跡と器物は示している。

4) 中国南部古代世界の形成

西谷 大 (国立歴史民俗博物館)

中国南部の広東・福建省の沿岸部では、新石器時代終わりまで貝塚遺跡が多数分布するが、長江流域や広東省内陸部の遺跡で見られる稲作を基盤とした農耕社会とはいえない。またこの地域の殷・周時代の様相は、中原の影響下に発達した地方色が強いものであり、青銅器が本格的に使用されるのも中原地域よりも遅れ殷末と考えられる。

沿岸部が劇的に変化するのは秦時代以降で、戦国時代には広州市を中心とした一帯は、越・蒼梧の国といわれ独特の文化圏を形成した。前214年には始皇帝がこの地域を制圧し、桂林・象群・南海の三群を設置するが、始皇帝滅亡後

は趙佗の興した南越国が前111年武帝に滅ぼされるまで続く。特に南越国の発展の様相は、前代からのあり方を比較すると画期が存在する。広州市で南越国2代目の文王の墓が発見されているが、南海貿易でもたらされた、他地域では見られない高価な福葬品が多く出土している。また墓の構造からみると、広州市の南越王以外の墓は、戦国時代以来の墓制の特徴が濃厚に残存しているのに対し、南越王墓では、中原地域では王墓級しか使用を許されず、しかも先進的な横穴式石室が採用されている。文献からも窺

えるように、この時期南越国は漢帝国からは独立した存在であり、経済的にも豊かであったことが窺える。

このように南越国が突如として経済的に発展し、しかも漢帝国から独立した存在に成りえた要因は、農耕社会の進展に伴うというより、むしろ東南アジア・西アジアと中国との交易の拠点という条件があり、それに伴う爆発的な富の蓄積が背景にあって初めて可能であったと考えられる。



中国の土地所有制度と砂糖生産の現状

譚 綿 (廣西甘蔗研究所)

中国土地所有制度沿革 1949年、中華人民共和國成立後、土地所有制度は私有制から國有(公有制)へと大きく変わり、都市部の土地は國有で農村部は人民公社所有となった。1980年代に始まった中国の改革開放に伴って、それまで三十年間続いた土地所有制度も再度改正されることとなった。1987年の「中華人民共和國土地管理法」によって、土地は國有と集団所有に二分された。農民集団には土地の所有権があり、農民個人は使用権だけが認められている。そして、農民は一定量の「公糧(供出)」を出して、余剰の部分は自由に処分できるようになった。

中国の砂糖生産の現状 中国の砂糖生産量は1990/91製糖年に630万tに達し、前年より20.6%増加し、世界第六位である。廣西壮族自治区は、中国南部の重要な砂糖生産基地であり、サトウキビの作付面積33万haで、単収は大体40~50t/haぐらいである。1991/92製糖年の砂糖生産量は200万tを超え、中国の砂糖生産量の三分の一ぐらいを占めている。廣西の製糖工場は百軒があり、総生産能力は12万t/日ぐらいである。サトウキビの購入価格は130元/t(3000円相当)、砂糖の価格は2000元/t(5.5万円相当)で、生産されるものは90%が精製糖である。私の所属している廣西甘蔗研究所は中国第二位のサトウキビ専門の研究所であり、育種、栽培、植物保護、生物技術、農芸化学など五つの研究室を設置し、サトウキビの育種を中心として研究している。育成された廣西11号品種は今中国のサトウキビの栽培面積の40%ぐらいを占め、中国で一番有名な品種になっている。現在、中国の砂糖消費量は年間1人当たり6kgだけであるが、将来増えると予想されるので、政府は砂糖生産の振興のために、肥料の供給等砂糖生産地への優遇対策を出して、砂糖生産を奨励している。

瀬戸内海塩田の所有形態

重見 之雄 (鹿児島大学水産学部)

瀬戸内沿岸を中心に存在したわが国の塩田は昭和46年末にイオン交換樹脂膜法の導入によって全廃された。しかし塩田をめぐる人間模様や利益分配の方法などは殆ど解明されていない。所有形態は個人と法人とに大別できるが、前者については明治17年に作成された「土地台帳」によって所有者の変遷をほぼ瀬戸内全域について追跡し、それを地域別、属人別に集計したものを拠り所にしてかつての関係者やその次の世代の人を訪ねた。そして所有者の兼業状況や、所有権が移転しているものについてはその理由などについての聴きとり調査を行った。その結果、所有者の社会的・経済的性格については殆ど地域による相違はみられなかった。また塩田は所有者によって生活の糧というよりもむしろ蓄財の手段であったことが判った。法人所有は香川県に多くみられ、それらの殆どが小作塩田であった。塩田は戦後の農地改革の対象にはならなかったが、4期にわたって最終的には全部が自作塩田になった。第1は大正10年頃の塩製造権の移管、第2は真空式製塩工場の建設が進む昭和12年頃の地主への返還、第3は戦後の財産税の納入に苦慮した地主が塩田を払下げた時期、そして第4は昭和30年頃の流下式塩田への転換期における地主・小作兩人での分け合いであった。塩田には塩製造権、土地所有権(底土権)、そしてさらに香川県では甘土権(慣行小作権)という3つの権利が絡み合って生産構造をより複雑にしていた。

南太平洋海域研究センター専任・兼務教官の 海外出張及び研修記録一覧表

(1992年8月～1992年12月)

所 属	氏 名	期 間	国 名	用 務
教育学部	神田 嘉延	H4. 8.11～H4. 8.21	アメリカ合衆国	国際農村社会学会出席
〃	〃	H4. 8.23～H4. 8.30	フィリピン	フィリピン農村自立運動の調査研究
理学部	堀田 満	H4. 8.15～H4. 9.15	インドネシア共和国	さまざまな管理段階にある熱帯フタバガキ・多雨林の構造と更新動態に関する調査
農学部	宮内 信文	H4. 8.21～H4. 8.31	中華人民共和国	国際学術研究による研究交流
農学部	浜名 克己	H4. 8.30～H4. 9.12	アメリカ合衆国 カナダ	世界牛病学会参加講演と大学視察
水産学部	市川 洋	H4. 8.16～H4. 8.22	香 港	西太平洋地球物理学集会の参加および研究発表
教養部	田川日出夫	H4. 8. 1～H4. 8.25	インドネシア共和国	熱帯多雨林の大規模火災後植生回復過程の総合的分析のための調査
教養部	新田 栄治	H4. 8.24～H4. 9. 7	中華人民共和国	国際学術研究東南アジア・中国南部の伝統的土器づくりの研究の実施
教育学部	田島 康弘	H4. 9.17～H4.11. 1	連 合 王 国	ロンドン大学(L.S.E.)に滞在し情報収集と予備調査を行なう
理学部	塚原 潤三	H4. 9. 1～H5. 6.30	イ タ リ ア	海産無脊椎動物の発生に関する研究
理学部	大塚 裕之	H4. 9.20～H4.10. 7	中華人民共和国	共同研究および学術講演
水産学部	山尾 政博	H4. 9.27～H4.10. 8	インドネシア共和国	インドネシア辺地における沿岸資源の利用管理生産に関する研究
水産学部	重見 之雄	H4. 9.27～H4.10. 4	インドネシア共和国	インドネシア辺地における沿岸資源の利用管理生産に関する研究
教育学部	神田 嘉延	H4.10.20～H4.10.27	中華人民共和国	上海国際成人教育理論研究会議参加
水産学部	松田 恵明	H4.10. 3～H4.10.17	オーストラリア ニュージーランド ソロモン諸島	沿岸水域における外国船による漁業活動に関わる諸問題の調査研究を行なう
教養部	仲田 浩三	H4.10.10～H4.10.24	インドネシア共和国	インドネシア金石文拓本作成
工学部	行田 尚義	H4.10.23～H4.11. 8	中華人民共和国	中日光学シンポジウム出席および講演・資料収集
水産学部	湯脇 泰隆	H4.10. 5～H4.10.12	大 韓 民 国	水産専攻科(遠洋漁業専攻)生および水産学科生に対する漁業実習並びに航海運用学実習・外国寄港地における漁業に関する学術教育研究交流・水産事情の調査・見学等
水産学部	不破 茂	H4.10. 5～H4.10.12	大 韓 民 国	乗船実習(Ⅶ)の指導および済州大学校・海洋科学大学との交流

所 属	氏 名	期 間	国 名	用 務
水産学部	平田 八郎	H4.10.24~H4.11.12	シンガポール イスラエル マレーシア	アジア水産学会および日本・イスラエル増養殖シンポジウム出席、海藻養殖の調査、マレーシア農科大学魚介類ふ化場見学調査
水産学部	税所 俊郎	H4.10.27~H4.10.31	シンガポール	第3回アジア水産学会への参加および研究発表
教養部	鈴木 英治	H4.10.12~H4.12.29	インドネシア共和国	さまざまな管理段階にある熱帯フタバガキ、多雨林の構造と更新動態に関する調査
工学部	土田 充義	H4.11. 6~H4.11. 8	大韓民国	資料収集
水産学部	山尾 政博	H4.11. 1~H4.11.22	大韓民国	韓国における米穀市場・流通の実態調査
水産学部	湯脇 泰隆	H4.11. 2~H4.12.21	シンガポール 香 港	水産専攻科（遠洋漁業専攻）生および水産学科生に対する漁業実習並びに航海運用学実習・外国寄港地における漁業に関する学術教育研究交流・水産事情の調査・見学等
南海研	寺師 慎一	H4.12. 8.~H4.12.20	仏領ポリネシア (タヒチ) ニュージーランド	海外学術調査および研究打ち合わせ
農学部	宮内 信文	H4.12.19~H5. 1.10	バングラデシュ	国際協力事業団によるバングラデシュ農業大学院計画フェイズIIの専門家としての参加
歯学部	仙波伊知郎	H4.12.26~H5. 1. 5	ネパール王国	ネパール王国における歯科学術調査
農学部	石畑 清武	H4.12. 9~H4.12.16	マレーシア	マレーシアにおける熱帯園芸作物の生態調査

南海研センターの出版物

Occasional Papers No. 23 (1992)

The progress report of the 1991 survey of the research project, "Man and the environment in Papua New Guinea" (ed. Yasuyuki KARAKITA)

これは平成3年度の本研究センターの特定研究「パプアニューギニアの人間と環境」の研究報告書である。この研究プロジェクトの5課題それぞれにつき、現地調査実施概要につづいて個々の研究報告がおさめられている。すなわち、第1課題の「農業と土地利用」は2篇、第2課題の「沿岸海域の増養殖資源」は6篇、第3課題の「病原ウイルスの疫学」は1篇、第4課題

の「伝統社会システムとその変容」は3篇、第5課題の「熱帯外洋域の環境」は2篇の計14篇である。B5版、xiv+90頁。以下は掲載論文。

HAYASHI, M., SARAVIA, A. and NEDACHI, M.: Survey on subsistence agriculture in some provinces of Papua New Guinea.

SAULEI, S. M., NAKANO, K., KUDUK, M. and WAIKABU, J.: An investigation of the process of grass land development and persistence in Papua New Guinea: A survey report of the fallow vegetation around Lae.

ENOMOTO, S. and OHBA, H.: Marine benthic green algae of the northern coast of Papua New Guinea.

- OHBA, H. and ENOMOTO, S.: Marine Flora around Motupore island on the south coast of Papua New Guinea.
- INOUE, A.: The distribution of *Gambierdiscus Toxicus* in the northern coast of Papua New Guinea.
- UCHIO, Y.: A search for antineoplastic compounds from marine organisms.
- IWAGAWA, T., NAKATANI, M., BALAT, N., MURPHY A., WILLET, J. and WRIGHT, J. C.: A steroidal saponin from a Papua New Guinean sponge.
- USUDA, K., MATSUOKA, T. and KAWAMURA, G.: Subsistence fisherman's life strategies. -Case study in several villages in Papua New Guinea-
- TERASHI, S., MALLET, B. J., YAMBUA, G. and TALONU, T.: Seroepidemiological study of anti-adult T-cell leukemia/lymphoma associated antigen antibodies in Lae and Wewak of Papua New Guinea (1991).
- MINAMURA, T.: Hard currency strategy and economic development in Papua New Guinea.
- TAJIMA, Y.: New migrant settlement in Lae.
- KARAKITA, Y.: Mediation and modes of exchange in the acceptance of a cash economy in Papua New Guinea.
- ICHIKAWA, T. and KAMIYA, K.: Particulate organic carbon and chlorophyll from lat. 28° to 2° N in the Western Pacific Ocean in 1991.
- HATTA, A., YUWAKI, Y., SHIMADA, K., MASUMITSU, S. and HIGASHI, M.: Meridional hydrographic sections and planktonic foraminiferal assemblages in the West Pacific Ocean in 1991.
- 南太平洋研究13巻1号 (1992)
本号には以下の論文が掲載されている。
- YANG, D. and NAGATOMI, A.: The Chinese *Clitellaria* (Diptera: Stratiomyidae). 1-35.
- TAYUTIVUTIKUL, J. and KUSIGEMATI, K.: Biological Studies of Insects Feeding on the Kudzu Plant, *Pueraria lobata* (Leguminosae). 37-90.
- ISHII, M.: Displaying Political Order: Yam Cultivation in Tokaimalo, Ra Province, Viti Levu, Fiji. 91-106.
- TAKEDA, J.: Seasonality and Change in Traditional Fishing Patterns in Minatogawa, Okinawa. 107-129.
- 南太平洋研究13巻2号 (1993)
本号には以下の論文が掲載されている。
- YANG, D. and NAGATOMI, A.: The Chinese *Oxycera* (Diptera: Stratiomyidae). 131-160.
- Md. ALAM, L., KAKOI, T., MIYAUCHI, N. and SHINAGAWA, A.: Electron Microscopic Observation of Clays of Calcareous and Non-calcareous Soils Bangladesh. 161-172.
- KITANO, M., LEHNER, C. E., KAWASHIMA, M., TAYA, Y. and LANPHIER, E. H.: Experimentally Induced Dysbaric Osteonecrosis in Sheep: a Histopathological Analysis. 173-182.
- YAMAO, M.: Cooperative Movement in Thailand: Towards the Establishment of Cooperatives Society Act in 1968. 183-210.
- TAKEDA, J.: The Ikei Islanders: Fishing Practices in an Okinawan Coral Ecosystem. 211-234.

南海研だより No. 24 平成5年3月26日発行

発行：鹿児島大学南太平洋海域研究センター

〒890 鹿児島市郡元一丁目21-24 電話0992(54)7141 (内線) 2058

0992(85)7394 (平成5年3月26日より)

ファクシミリ 0992 (56) 9358